

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳 明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー 8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,683,427	3,585,251	14,513,913
経常損益(千円)	26,157	72,753	278,382
四半期(当期)純損益(千円)	61,207	140,185	228,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,642	1,451	273,407
純資産額(千円)	4,509,426	4,701,706	4,798,462
総資産額(千円)	14,575,677	13,201,464	13,740,177
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	1.77	4.05	6.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.5	34.0	33.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社であるTEXPRINT(GA.),INC.は清算のため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかながらも回復傾向を維持しております。しかしながら、欧州財政危機の再燃や新興国の景気減速懸念を背景に円高・株安が進行したことに加え、電力供給の制約などの影響により、景気の先行きは不透明な状況にて推移しております。

繊維業界におきましては、消費者マインドの改善により店頭における衣料品販売に持ち直しの動きが見られましたが、消費者の節約志向は依然として根強く、本格的な販売回復には至っておりません。染色加工業界におきましても、流通在庫の一巡によるユニフォーム関連需要の落ち込みに加え、歴史的な円高を背景に海外への繊維生産シフトが更に加速しており、国内における受注環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、主力の染色加工事業におきましては、国内では、日本国内に留まる染色加工の需要を安定的に取り込むため、短納期対応や小ロット対応の体制を強化すると同時に、当社の加工技術を活かした付加価値加工商品の拡販に注力いたしました。とりわけ、編物無地染加工の分野では、量販店向けの受注を大きく伸ばしたことに加え、高機能を付加した特殊加工商品の受注が好調に推移しております。

一方、海外では、インドネシア子会社・タイ子会社ともに日本向け加工・販売と内地向け受注の更なる拡大に注力し、縫製品販売事業におきましても、インドネシア生産体制の強化を進め、売上の拡大に取り組みました。非繊維事業では、保育サービス事業におきまして、保育所件数の更なる増加に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,585百万円（前年同期比2.7%減、98百万円減）と主力の国内染色加工事業の受注低迷の影響により減収となりましたが、利益面では改善を果たし、営業利益は、主に国内染色加工事業の収益力改善によって、6百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。また経常利益も、営業利益段階での改善に加え、会計基準変更時差異の費用処理完了に伴う退職給付費用の減少などにより72百万円（前年同期は経常損失26百万円）となり、営業利益、経常利益ともに第1四半期連結累計期間としては5期ぶりに黒字転換をいたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間に米国子会社の解散に伴う事業整理損168百万円を特別損失として計上した結果、法人税等を控除した四半期純損失は140百万円（前年同期は四半期純損失61百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

染色加工事業の売上高は2,802百万円（前年同期比6.1%減、180百万円減）と減収となりましたが、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失66百万円）と赤字幅を大幅に圧縮しております。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

加工料部門は、国内におきまして、無地染加工では、客先との取り組み強化を進め、短納期対応に注力すると共に、付加価値加工商品の拡販に取り組んだ結果、織物は、ユニフォーム関連や婦人カジュアル衣料関連の受注が低迷しましたが、編物では量販店向けの受注が大幅に伸びました。またプリント加工では、編物の受注が比較的好調に推移したことに加え、織物では、量産型デジタルプリント機を活用し、当社が培ってきた画像処理技術を活かした加工商品作りを進め、デジタルプリントでの受注拡大にも積極的に取り組みました。これらの取り組みに加えて、各生産工場にて効率的な生産に努めた結果、国内加工料部門の売上は受注環境の悪化の影響により減収となったものの、収益性は大幅に改善しております。

一方、海外におきましては、インドネシア子会社では、好調な内地向け受注や前期に実施した一律値上げ効果に加えて、日本技術の積極的な導入により日本向け加工に注力し、収入・利益の両面で好調を維持しております。

またタイ子会社では、内地向け受注の増大に取り組むと同時に、日本向けには現地紡績・織布会社や日系商社

との連携を更に深め、百貨店向けを中心として売上を伸ばし、生産面では、効率的な生産活動を維持しながら、エネルギー費上昇の吸収にも努めました。

以上の結果、海外子会社2社は現地通貨ベースでは増収となりましたが、加工料部門の売上高は2,165百万円（前年同期比8.0%減、187百万円減）となり、国内の受注低迷の影響により減収となりました。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門は、国内におきましては、店頭における衣料品販売の回復を受けて、編物加工商品を中心に売上を伸ばしました。一方、インドネシアにおきましても、生地値の落ち着きを背景に、欧州向けの輸出販売が好調に推移しました。これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は637百万円（前年同期比1.1%増、7百万円増）と増収となりました。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシアにおける製品一貫生産体制を活用した日本向け販売が、積極的な営業活動と品質・生産の安定化への注力により、新規の取引を開始するなど、順調に売上げを伸ばした結果、同事業の売上高は489百万円（前年同期比1.2%増、5百万円増）と増収となり、利益面でも、営業利益16百万円（前年同期比3.2%増、0百万円増）と増益となりました。

保育サービス事業

保育サービス事業は、病院などの事業所内託児所の新規開設効果や行政から受託運営する保育園の児童数の増加などにより順調に売上を拡大した結果、売上高は341百万円（前年同期比14.1%増、42百万円増）と増収となりました。しかしながら利益面では、更なる事業拡大を目的に人員確保を進めた結果、人件費や採用費が先行費用として増加したため、営業損失3百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、国内染色加工事業の受注が低迷する中で、編物加工商品を中心に荷受取扱数量が堅調に推移した結果、売上高は69百万円（前年同期比3.7%増、2百万円増）と増収となり、適正な人員配置の徹底など効率的な経営に努めたことにより、営業利益2百万円（前年同期比1.3%増、0百万円増）となりました。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は47百万円（前年同期比8.2%減、4百万円減）、営業利益は8百万円（前年同期比61.3%減、14百万円減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、13,201百万円（前連結会計年度末比3.9%減、538百万円減）となりました。これは主に現金及び預金の減少282百万円、受取手形及び売掛金の減少115百万円、投資有価証券の減少158百万円等によるものです。

負債は、8,499百万円（前連結会計年度末比4.9%減、441百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少47百万円、短期借入金返済による減少66百万円、その他流動負債の減少253百万円、退職給付引当金の減少46百万円等によるものです。

純資産は、4,701百万円（前連結会計年度末比2.0%減、96百万円減）となりました。これは主に四半期純損失の計上140百万円、その他有価証券評価差額金の減少113百万円、為替換算調整勘定の増加223百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,510,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,329,000	34,329	-
単元未満株式	普通株式 303,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,329	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	1,510,000	-	1,510,000	4.18
計	-	1,510,000	-	1,510,000	4.18

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,773	1,432,100
受取手形及び売掛金	2 3,798,912	2 3,683,001
商品及び製品	265,458	236,084
仕掛品	384,914	376,824
原材料及び貯蔵品	343,250	342,762
繰延税金資産	32,675	26,648
その他	155,764	210,701
貸倒引当金	8,475	8,439
流動資産合計	6,687,273	6,299,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,367,333	1,395,761
機械装置及び運搬具(純額)	1,813,109	1,877,856
土地	1,816,076	1,813,094
建設仮勘定	160,519	53,797
その他(純額)	47,193	72,092
有形固定資産合計	5,204,233	5,212,603
無形固定資産		
のれん	691	592
その他	36,977	36,204
無形固定資産合計	37,669	36,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550,215	1,391,893
繰延税金資産	10,423	7,340
その他	259,137	261,919
貸倒引当金	8,774	8,774
投資その他の資産合計	1,811,001	1,652,379
固定資産合計	7,052,904	6,901,780
資産合計	13,740,177	13,201,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,635	2,245,876
短期借入金	2,107,254	2,040,319
未払法人税等	32,062	32,580
賞与引当金	29,680	21,787
その他	1,231,620	978,571
流動負債合計	5,694,252	5,319,136
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	721,500	759,600
退職給付引当金	1,937,072	1,890,228
役員退職慰労引当金	269,207	275,666
環境対策引当金	17,950	7,125
資産除去債務	36,135	36,924
負ののれん	6,474	4,856
その他	169,122	116,220
固定負債合計	3,247,462	3,180,621
負債合計	8,941,715	8,499,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,248	1,400,248
利益剰余金	305,733	89,059
自己株式	335,670	335,720
株主資本合計	5,670,312	5,453,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,531	45,084
為替換算調整勘定	1,146,784	923,573
その他の包括利益累計額合計	1,078,253	968,657
少数株主持分	206,403	216,777
純資産合計	4,798,462	4,701,706
負債純資産合計	13,740,177	13,201,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,683,427	3,585,251
売上原価	3,229,400	3,120,214
売上総利益	454,027	465,036
販売費及び一般管理費	468,160	458,727
営業利益又は営業損失()	14,133	6,308
営業外収益		
受取利息	42	12
受取配当金	22,358	20,358
負ののれん償却額	1,618	1,618
為替差益	5,803	6,415
還付消費税等	-	36,241
雑収入	11,412	19,075
営業外収益合計	41,235	83,721
営業外費用		
支払利息	11,882	8,591
退職給付費用	31,277	-
災害による損失	-	4,640
雑支出	10,099	4,045
営業外費用合計	53,258	17,277
経常利益又は経常損失()	26,157	72,753
特別損失		
事業整理損	-	168,050
特別損失合計	-	168,050
税金等調整前四半期純損失()	26,157	95,297
法人税、住民税及び事業税	17,243	24,215
法人税等調整額	6,259	1,387
法人税等合計	10,983	25,602
少数株主損益調整前四半期純損失()	37,141	120,900
少数株主利益	24,066	19,285
四半期純損失()	61,207	140,185

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	37,141	120,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,121	113,616
為替換算調整勘定	23,619	233,064
その他の包括利益合計	21,498	119,448
四半期包括利益	15,642	1,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,577	30,589
少数株主に係る四半期包括利益	33,934	29,138

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるTEXPRINT (GA.) , INC. は清算のため、連結の範囲から除外しております。

【会計上の見積りの変更】

(退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は9,575千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000	(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000
計	100,000	計	100,000

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	102,501千円	102,962千円
支払手形	14,998	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	124,244千円	113,630千円
のれんの償却額	2,598	98
負ののれんの償却額	1,618	1,618

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	69,267	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,264	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,913,703	438,895	298,909	7,173	3,658,681	24,746	3,683,427	-	3,683,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,179	44,991	-	59,715	174,886	27,481	202,367	202,367	-
計	2,983,882	483,887	298,909	66,888	3,833,567	52,227	3,885,795	202,367	3,683,427
セグメント利益又は損失()	66,015	15,502	7,180	2,435	40,897	22,923	17,973	3,840	14,133

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,840千円には、セグメント間取引消去3,938千円、のれんの償却額 98千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,802,990	404,388	341,003	6,060	3,554,443	30,807	3,585,251	-	3,585,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	85,129	-	63,269	148,399	17,120	165,520	165,520	-
計	2,802,990	489,518	341,003	69,330	3,702,842	47,928	3,750,771	165,520	3,585,251
セグメント利益又は損失()	17,394	16,006	3,728	2,467	2,649	8,868	6,218	90	6,308

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額90千円には、セグメント間取引消去188千円、のれんの償却額 98千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円77銭	4円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	61,207	140,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	61,207	140,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,633	34,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....69,264千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月29日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。